



平成25年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月8日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社コシダカホールディングス

コード番号 2157 URL <http://www.koshidakaholdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 腰高 博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員グループ管理担当 (氏名) 土井 義人

TEL 027-280-3371

四半期報告書提出予定日 平成25年7月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第3四半期の連結業績(平成24年9月1日～平成25年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第3四半期	25,242	2.9	3,289	△ 1.7	3,365	△ 0.5	2,632	46.3
24年8月期第3四半期	24,542	16.4	3,348	41.6	3,381	43.3	1,799	△ 20.5

(注) 包括利益 25年8月期第3四半期 2,730 百万円 (44.7%) 24年8月期第3四半期 1,886 百万円 (△18.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第3四半期	277.71	—
24年8月期第3四半期	187.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第3四半期	20,004	10,588	51.0
24年8月期	20,043	8,283	39.9

(参考) 自己資本 25年8月期第3四半期 10,192 百万円 24年8月期 8,004 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	17.50	—	17.50	35.00
25年8月期	—	25.00	—	—	—
25年8月期 (予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年8月期の連結業績予想(平成24年9月1日～平成25年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,259	1.5	4,116	0.9	4,217	2.9	3,195	40.2	332.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

なお、第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社韓国コンダカを連結の範囲に含めております。
また、全株式を売却したことにより連結子会社であった株式会社スポーツを連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 有 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
| ③ 会計上の見積もりの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

- (注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会社上の見積もりの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 25年8月期3Q | 9,600,000株 | 24年8月期 | 9,600,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年8月期3Q | 122,599株 | 24年8月期 | 122,574株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 25年8月期3Q | 9,477,406株 | 24年8月期3Q | 9,575,455株 |

- ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 表示方法の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産の回復持続に加えて、円高の緩和と米国の復調から輸出も持ち直し、景気は引続き浮揚傾向にあります。一方で個人消費の増勢は一服し、所得環境の改善はまだあまり期待できない状況となっています。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

【カラオケ】

個人サービス支出の回復に伴いサービス消費の内容の多様化が進展しており、他の娯楽関連業種との競合局面が増える一方で、出店意欲の旺盛な業界チェーンとの間の顧客獲得競争も更に厳しくなりつつあります。

このような競争環境において、まず既存業態の一層の強化を図ること、そして新しいサービスやシステムを考案しそれを業態として確立させていくこと、を重要と認識し各種試みを行っております。

既存業態である「まねきねこ」の更なる進化と発展のために、店舗形態の見直し革新と出店コストの適正化実現のため各種実証研究を行い、その成果を踏まえて店舗のリニューアルと更なる店舗網の拡充に取り組みました。そして店舗運営におけるオーナーシップの発揮及びモチベーション強化を図るために、社員独立制度の拡充と社内研修制度及び人事制度の見直しを進めております。

新業態である「ワンカラ」は、今後の更なる店舗展開と業態販売を展望しその準備を進めると共に、カラオケに対するお客様の多様なニーズに応えるために、カラオケ新システム『すきっと』の開発を行い、その実用化に向けて力を注いでおります。

当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は、前連結会計年度末比11店舗増加（新規出店15店舗、閉店4店舗）し334店舗となりました。そして、海外では韓国にて3店舗目となる富平店を4月に開設いたしました。

この結果、カラオケセグメントの売上高は138億74百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益は17億74百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

【カーブス】

加盟事業者による質の高い会員サービスの実現と安定した店舗運営、そして出店展開を可能とするために、店舗マネジメント力の強化と現場社員の育成に、加盟店とフランチャイズ本部が一丸となって、取組んでおります。

その結果、1店舗あたりの会員数は増加し、加盟店の経営状態は更に安定し、追加出店も順調に進み、店舗数と会員数は着実に増加しております。

また、会員向けプロテイン販売も着実に増えてきており、通販売上向上に寄与しております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、前連結会計年度末比90店舗増加し（増加率7.5%）1,287店舗（内グループ直営店44店舗）に、会員数は42千人増加し（増加率8.4%）545千人となりました。

この結果、カーブスセグメントの売上高は98億64百万円（前年同期比24.5%増）、セグメント利益は19億62百万円（前年同期比40.1%増）となりました。

【温浴】

当社グループが培ってきた「居抜き出店方式」のノウハウを活用して、温浴施設の再生による多店舗展開を進めております。当第3四半期連結累計期間においては、11月に福岡県に「イオン志摩湯処まねきの湯」を開設し、合計7店舗となりました。

この結果、温浴セグメントの売上高は11億61百万円（前年同期比213.1%増）、セグメント損失は2億78百万円（前年同期比1億円損失額増加）となりました。

【不動産管理】

不動産管理セグメントの売上高は3億42百万円（前年同期比106.1%増）、セグメント利益は2億23百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

以上により、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第3四半期連結累計期間の売上高は252億42百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益32億89百万円（同1.7%減）、経常利益33億65百万円（同0.5%減）、四半期純利益は26億32百万円（同46.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、200億4百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。

(流動資産)

流動資産は21億34百万円増加し95億41百万円(同比28.8%増)となりました。これは主に、有価証券が11億円及び現金及び預金が4億29百万円増加したことなどによるものです。

(固定資産)

有形固定資産は32億62百万円減少し63億84百万円(同比33.8%減)となりました。これは主に、土地が19億34百万円、建物及び構築物が8億87百万円及び車両運搬具及び工具器具備品が4億14百万円減少したことなどによるものです。

無形固定資産は2億59百万円増加し11億34百万円(同比29.7%増)となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が5億35百万円増加した一方で、のれんが2億33百万円減少したことなどによるものです。

投資その他の資産は8億27百万円増加し29億44百万円(同比39.1%増)となりました。これは主に、投資有価証券が4億97百万円及び長期貸付金が3億36百万円増加した一方で、敷金及び保証金が1億96百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の総額は21億74百万円減少し104億63百万円(同比17.2%減)となりました。

(流動負債)

流動負債は10百万円増加し72億52百万円(同比0.1%増)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億75百万円増加した一方で、賞与引当金が1億12百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

固定負債は23億55百万円減少し21億62百万円(同比52.1%減)となりました。これは主に、社債が18億円及び長期借入金が2億20百万円減少したことなどによるものです。

負債の総額は23億45百万円減少し94億15百万円(同比19.9%減)となりました。

(純資産)

純資産は23億5百万円増加し105億88百万円(同比27.8%増)となりました。これは主に、利益剰余金が22億18百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年5月30日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(2) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」に計上していました一部の「協賛金収入」につきましては、売上拡大に伴って今後も発生が見込まれ、かつ、重要性も高まってきたため、表示方法を再検討した結果、実質仕入値引として「売上原価」に含めることが、会社の経営管理活動の実態をより適切に反映させるとの判断に基づき、前連結会計年度より「売上原価」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前第3四半期連結累計期間の連結損益計算書において、「営業外収益」に計上していた「協賛金収入」82,138千円は、売上原価51,433千円、「営業外収益」の「協賛金収入」30,704千円として組み替えております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,333,530	4,763,094
受取手形及び売掛金	1,172,589	1,320,903
有価証券	—	1,100,000
商品	400,332	583,535
原材料及び貯蔵品	128,436	132,723
その他	1,382,711	1,654,598
貸倒引当金	△11,570	△13,847
流動資産合計	7,406,029	9,541,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,610,798	3,722,876
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	1,639,569	1,225,131
土地	3,347,638	1,413,638
リース資産（純額）	49,199	23,341
有形固定資産合計	9,647,206	6,384,988
無形固定資産		
のれん	409,197	175,861
ソフトウェア	220,915	181,944
その他	244,213	776,236
無形固定資産合計	874,326	1,134,042
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,549,268	1,352,956
その他	685,906	1,604,569
貸倒引当金	△118,896	△13,417
投資その他の資産合計	2,116,278	2,944,108
固定資産合計	12,637,811	10,463,139
資産合計	20,043,841	20,004,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967,424	1,243,372
1年内返済予定の長期借入金	1,264,985	1,301,460
1年内償還予定の社債	240,000	—
リース債務	35,437	18,927
未払法人税等	999,920	1,150,062
賞与引当金	202,699	90,503
預り金	1,181,562	1,217,316
その他	2,349,501	2,230,612
流動負債合計	7,241,531	7,252,255
固定負債		
社債	1,800,000	—
長期借入金	1,947,846	1,727,818
リース債務	17,571	5,580
退職給付引当金	16,627	911
資産除去債務	330,419	252,411
その他	406,210	176,212
固定負債合計	4,518,676	2,162,935
負債合計	11,760,207	9,415,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,600	493,600
資本剰余金	483,600	483,600
利益剰余金	7,329,641	9,548,338
自己株式	△299,957	△300,013
株主資本合計	8,006,883	10,225,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,672	△4,064
為替換算調整勘定	—	△28,997
その他の包括利益累計額合計	△2,672	△33,061
少数株主持分	279,422	396,491
純資産合計	8,283,633	10,588,955
負債純資産合計	20,043,841	20,004,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
売上高	24,542,691	25,242,702
売上原価	17,441,563	18,133,508
売上総利益	7,101,128	7,109,194
販売費及び一般管理費	3,752,652	3,819,253
営業利益	3,348,476	3,289,941
営業外収益		
受取利息	3,633	11,509
受取配当金	52	58
協賛金収入	30,704	29,057
為替差益	—	29,207
その他	55,171	44,635
営業外収益合計	89,562	114,468
営業外費用		
支払利息	27,092	25,120
為替差損	15,504	—
その他	13,766	13,557
営業外費用合計	56,363	38,677
経常利益	3,381,674	3,365,732
特別利益		
固定資産売却益	15,080	1,539,857
関係会社株式売却益	—	1,003
特別利益合計	15,080	1,540,860
特別損失		
固定資産売却損	3,626	18,855
固定資産除却損	46,063	18,281
減損損失	4,754	227,972
子会社移転費用	—	37,697
特別損失合計	54,444	302,807
税金等調整前四半期純利益	3,342,311	4,603,786
法人税、住民税及び事業税	1,382,532	1,958,873
法人税等調整額	72,244	△109,167
法人税等合計	1,454,777	1,849,705
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,533	2,754,081
少数株主利益	88,276	122,069
四半期純利益	1,799,257	2,632,012

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,887,533	2,754,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808	△1,391
為替換算調整勘定	—	△22,265
その他の包括利益合計	△808	△23,657
四半期包括利益	1,886,725	2,730,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,798,448	2,608,354
少数株主に係る四半期包括利益	88,276	122,069

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	ボウリング	温浴	不動産管理	計			
売上高									
外部顧客への売上高	13,818,051	7,925,025	2,262,526	370,942	166,145	24,542,691	24,542,691	-	24,542,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	277,979	277,979	277,979	△277,979	-
計	13,818,051	7,925,025	2,262,526	370,942	444,125	24,820,671	24,820,671	△277,979	24,542,691
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,181,333	1,400,807	33,337	△178,571	222,044	3,658,950	3,658,950	△310,474	3,348,476

(注) 1. セグメント利益の調整額△310,474千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書計上 額 (注) 2
	カラオケ	カーブス	温浴	不動産管理	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	13,874,219	9,864,517	1,161,460	342,505	25,242,702	25,242,702	-	25,242,702
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,774,596	1,962,151	△278,785	223,607	3,681,570	3,681,570	△391,628	3,289,941

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,628千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケ」セグメントにおいて、閉店予定店舗及び営業不振により投資額の回収が困難と見込まれる店舗について227,972千円の減損損失(特別損失)を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、「その他」に含まれていた「温浴事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

平成24年10月10日付の株式会社スポーツの株式譲渡により、当社グループはボウリング事業から撤退いたしました。

前連結会計年度より「表示方法の変更」に記載のとおり「営業外収益」に計上していましたが一部の協賛金収入を売上原価に含めて表示することに変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該表示方法の変更を反映した数値を記載しております。